

愛知県基幹的広域防災拠点整備事業 実施方針に関する質問

番号	項目名 (タイトル)	頁	章	節	細節	項	目	質問内容	回答
1	用語集	iii						協力会社と本文に何箇所か記載がございますが、協力会社の定義をお教えいただけますでしょうか。	協力会社とは、構成員以外の企業となります。
2	対象施設	2	1	(1)	オ	(イ)		太陽光発電システムは維持管理保守の中に修繕・更新は対象になりますでしょうか。	対象施設の修繕・更新に係る役割分担については、詳細は、入札説明書等公表時において示します。
3	開校準備業務	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(c)	開校式典及び内覧会等の支援業務とあるが、式典・内覧会の開催主体者(準備費用含む)は愛知県であり、事業者は当日の補助業務との認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
4	運営業務	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(d)	防災啓発・人材育成関連・防災ビジネス等の運営支援業務とあるが、主体者は行政・研究機関で事業者はその補助業務との認識でよろしいでしょうか。	防災啓発・人材育成関連・防災ビジネス等の運営支援業務については、県が実施するため、事業者の業務としては施設管理者としての補助業務を想定しています。
5	運営業務	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(d)	食堂運営業務について、開業時は食事提供に係る厨房機器・調理器具・食器類他は無償貸与頂ける認識ですが、長期使用に伴う劣化(食器・調理器具)の更新費用は愛知県様にて負担いただけるのでしょうか。	対象施設の修繕・更新に係る役割分担については、詳細は、入札説明書等公表時において示します。
6	マニュアル作成業務	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(c)	災害時等対応マニュアル作成業務とは、事業者が災害時に当該施設においてどのように対応するかを示すマニュアルであり、貴県及び当該消防学校等全体を統括するような災害時等対応マニュアルではないという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。 消防学校の施設管理者としての対応マニュアルの作成を求める趣旨です。
7	防災啓発・人材育成関連及び防災ビジネス等	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(d)	防災啓発・人材育成関連運営支援業務及び防災ビジネス等運営支援業務は必須とせず任意提案とするとあります。任意提案を提示する場合、その費用はサービス購入料に含まれるという理解でよろしいでしょうか。含まれない場合、事業者側で負担することは収支上困難なため、含むように変更をお願いします。	お見込みのとおりです。
8	県・豊山町が行う業務との調整・協力	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(f),(g)	県・豊山町が行う業務との調整・協に伴う費用はサービス購入料に含まれるという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
9	イベント等の調整・協力	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(f),(g)	防災公園でのイベント及び豊山町のイベント等に関する調整・協力とは具体的にどのようなことを想定されているのでしょうか。(例:イベント開催における支援金等の支払負担、ボランティアスタッフの派遣、屋台等の出店等)	防災公園及び豊山町エリアでイベント等を実施する際に県が消防学校エリアを連携して使用する場合は、消防学校の施設管理者としての補助業務を想定しています。
10	運営業務	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(d)	防災啓発・人材育成関連運営支援業務及び防災ビジネス等運営支援業務とは、具体的にどのような内容でしょうか。また、当該業務は任意提案とありますが、任意事業ではなく特定事業であり、貴県からのサービス購入料を得て実施するものという理解でよろしいでしょうか。	防災啓発・人材育成関連・防災ビジネス等の運営支援業務については、県が実施するため、事業者の業務としては施設管理者としての補助業務を想定していますが、その他に県の実施する業務と連携して相乗効果をもたらすような業務をサービス購入料の範囲内で、任意提案として受け付けます。なお、提案がなくても失格とはしません。
11	運営業務	3	1	(1)	オ	(ウ)	a(d)	平常時の消防学校の開講時間(月～金)、職員の勤務時間体制(月～日)など、利用時間等を確認させてください。	現在の県消防学校については、基本としては開校時間は平日、職員の勤務時間体制は8:45～17:30となりますが、訓練カリキュラムによっては休日に教育訓練等を実施する場合があります。新消防学校については、名古屋市と協議の上定めま。
12	維持管理業務	4	1	(1)	オ	(ウ)	a(e)	寝具クリーニング業務とあるが、リネンの仕様・クリーニング等業務内容についてご教示願いたい。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
13	県が行う業務との調整・協力	4	1	(1)	オ	(ウ)	a(f)	防災公園でのイベント等とあるが、県が消防学校施設エリアも利用して開催する場合に調整・協力するとの認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。防災公園でのイベント開催時、県が消防学校エリアも連携して使用する場合は、施設管理者としての補助業務を想定しています。
14	任意事業	4	1	(1)	オ	(ウ)	b	任意事業の実施範囲は、施設内設置及び屋外設置も範囲に入ることかご教示頂きたい。	計画地内であれば、入札説明書等で示す条件を満足する限り、制限はありません。
15	任意事業	4	1	(1)	オ	(ウ)	b	任意事業の実施範囲は、消防学校が使用しない日時は教育棟教室・グラウンドを使用することは可能でしょうか。	計画地内であれば、入札説明書等で示す条件を満足する限り、可能となります。

愛知県基幹的広域防災拠点整備事業 実施方針に関する質問

番号	項目名 (タイトル)	頁	章	節	細節	項	目	質問内容	回答
16	県が行う業務との調整・協力	4	1	(1)	オ	(ウ)	a(f)	「雨水調整池・幹線水路の建設工事」より雨水調整池の工事に伴う排水路について敷地内に設けられた場合、位置の変更は行っても良いか。	建物配置は、提案に委ねますが、排水路の変更はできません。詳細は、入札説明書等公表時において示します。
17	業務範囲	5	1	(1)	オ	(ウ)		「図表 1-1 本事業の概要」において、運営業務の利用料金収入に○がありますが、利用料金を徴収する業務は、具体的にどの業務でしょうか。また、利用料金の水準は、事業期間中の増減を含め事業者の提案により任意に決定できるという理解でよろしいでしょうか。	食堂運営業務を想定しています。利用料金の水準については、詳細は、入札説明書等公表時において示します。
18	業務範囲	5	1	(1)	オ	(ウ)		任意事業の実施主体を応募企業又は応募グループの構成企業以外のものとする場合、参加表明書に明記する必要がありますでしょうか。明記する必要がある場合、参加資格要件等はありませんでしょうか。	応募企業又は応募グループの構成企業以外のものが任意事業を実施する場合、参加表明書に明記して下さい。なお、参加資格要件はありません。
19	図表1-2 ※3)	6	1	(1)	オ	(ウ)		宿泊棟のうち宿舎についての運営(学生等管理)は、県で行うこととし食堂の運営は事業者で行うこととありますが、食堂運営以外は宿泊棟での事業者による業務はないとの認識でよろしいでしょうか。	日常清掃については、お見込みのとおり、学生が実施します。ただし、定期清掃については、宿泊棟全体を業務対象範囲とします。業務の詳細は、入札説明書等公表時において示します。
20	図表1-2 ※6)	6	1	(1)	オ	(ウ)		県が防災拠点(拠点運用時モード)として使用する場合、本施設は24時間稼働し対応することになるのかご教示願いたい。	拠点運用時は、施設管理者から県へ引渡しを受け、県管理の下、24時間体制で計画地内で災害対応要員が活動することを想定しています。
21	図表1-2	6	1	(1)	オ	(ウ)	図表1-2	光熱水費負担の範囲として、災害時に拠点運用モードへ切り替わった場合の食堂運営に関する光熱水費の扱いはどのように設定されるのでしょうか。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
22	図表1-2	6	1	(1)	オ	(ウ)	図表1-2	「図表 1-2 本事業の運営主体の概要」における、教育棟での平常運用時の事業者の支援(任意提案)とは、防災啓発・人材育成関連運営支援業務及び防災ビジネス等運営支援業務を指すという理解でよろしいでしょうか。また、これらの業務は教育棟のみが対象であり、グラウンドを含めその他の施設では実施できないということでしょうか。	前段は、お見込みのとおりです。後段は、提案によりグラウンドを含めその他の施設でも実施可能となりますので、実施方針を修正します。
23	事業スケジュール	6	1	(1)	キ			2026年1月～2029年3月が設計・建設期間との記載があります。2026年1月に測量業務等の調査に着手が可能との理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。詳細は、入札説明書等公表時において示します。
24	大規模修繕及び県による追加投資	7	1	(1)	ク	(ウ)		拠点運用時に日常点検・保守が従来通りできないことを想定した場合、拠点運用期間終了後施設内外の復帰作業費用は、大規模修繕とは別に検討いただけるとのことですが、上限金額等はありませんでしょうか。	上限金額の設定は、現時点で想定しておりません。
25	設計・建設費に係るサービス購入料	7	1	(1)	ク	(ア)	a	サービス購入料の支払時期の日程、出来高の何%か教えて下さい。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
26	大規模修繕及び県による追加投資	7	1	(1)	ク	(ウ)		追加投資は県の負担が100%でよろしいですか。	お見込みのとおりです。
27	サービス購入料	7	1	(1)	ク	(ア)		上限額163億円は税込み金額である認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
28	サービス購入料	7	1	(1)	ク	(ア)	b	「光熱水費については、県の負担とします」とありますが、支払方法についてご教示ください。(SPCが立替た後に事後精算するのか、県が直接支払うのか)	SPCにおいて、立て替えた後に事後精算を想定していますが、支払方法の詳細は契約後の協議によります。
29	物価変動への対応	7	1	(1)	ケ			昨今の急激な物価上昇を踏まえまして、物価変動における基準日は、特定事業契約締結時とするのではなく、実施方針公表日又は入札公告日とするようにお願いします。	物価変動における基準日は、入札公告日を想定しています。詳細は、入札説明書等公表時において示します。
30	物価変動への対応	7	1	(1)	ケ			昨今の急激な物価上昇を踏まえまして、物価変動における参照指標は、感応度が高い、実態に即した指標の採用をお願いします。	物価変動における参照指標については、詳細は、入札説明書等公表時において示します。
31	物価変動への対応	7	1	(1)	ケ			物価変動があった場合の取り扱いについて、対応を方針を特定事業契約書(案)にて提示とあるが、提案金額に物価変動は加味せず、算出するべきなのか。	物価変動における基準日は、入札公告日を想定しています。詳細は、入札説明書等公表時において示します。

愛知県基幹的広域防災拠点整備事業 実施方針に関する質問

番号	項目名 (タイトル)	頁	章	節	細節	項	目	質問内容	回答
32	サービス購入料について	7	1	(1)	ク	(ア)		サービス購入料全体の上限額は約 163 億円を想定しています。とございますが税込金額、税抜金額どちらを想定しておりますでしょうか。	税込みです。
33	サービス購入料について	7	1	(1)	ク	(ア)		「統括マネジメント業務」、「県が行う業務との調整・協力」及び「豊山町が行う業務との調整・協力」についての設計・建設期間中及び運営・維持管理期間中の支払条件をお示しください。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
34	設計・建設費に係るサービス購入料	7	1	(1)	ク	(ア)	a	設計・建設費に係るサービス購入料について、年度ごとの部分払いは想定していますでしょうか。	年度毎の出来高に応じた部分払いを想定しています。
35	設計・建設費に係るサービス購入料	7	1	(1)	ク	(ア)	a	設計・建設費に係るサービス購入料については「施設完成後、県に引き渡される際に、出来高部分の額について事業者を支払います。」とありますが、完成時の出来高とはどのようなことを指しておりますでしょうか。また、出来高に含まれない業務等があればご教示願います。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
36	大規模修繕及び県による追加投資	7	1	(1)	ク	(ウ)		事業期間中、県が大規模修繕を行わない前提ですが、「妥当であると判断した場合に事業者との協議のうえで大規模修繕を実施する」場合の基準は設定されるのでしょうか。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
37	サービス購入料について	7	1	(1)	ク	(ア)		設計・建設費に係るサービス購入料、運営・維持管理に係るサービス購入料の記載があります。サービス購入料の中に食堂運営業務の費用は含まれているのでしょうか。	食堂運営業務については、食堂を利用する消防職員等からの費用徴収とするため、サービス購入料に含まれておりません。
38	サービス購入料について	7	1	(1)	ク	(ア)		“サービス購入料全体の上限額は約163億円を想定”と記載がありますが、消費税抜きの金額と考えて良いでしょうか。	税込みです。
39	選定の手順及びスケジュール	9	2	(2)				「入札説明書等に関する質問の受付」「入札説明書等に関する質問回答の公表」と「参加表明書の受付、参加資格の確認」の時期が同月となり、参加表明書提出までがかなりタイトなスケジュールと見受けられますが、参加表明提出に係る質問回答のみ先行して公表いただくなど対応いただくことは可能でしょうか。	意見として、参考にさせていただきます。
40	選定の手順及びスケジュール	9	2	(2)				「参加表明書の受付は2025年3月」と記載があります。受付の期日が2月の入札公告の翌月となり、書類の準備期間が他の案件と比較して短いと考えています。参加表明書の受付を2025年4月に変更していただけないでしょうか。	意見として、参考にさせていただきます。
41	選定の手順及びスケジュール	9	2	(2)				「入札説明書等に関する個別対話は2025年5月・6月」と記載があります。例えば、1回目を2025年3月に実施していただくことは可能でしょうか。また、状況に応じて第3回を実施していただくことは可能でしょうか。	1回目を3月に実施することはスケジュールとして厳しいと考えていますが、対話を複数回実施することについては、否定しません。
42	選定の手順及びスケジュール	9	2	(2)				「事業提案書の締め切りは2025年8月」と記載があります。上旬・中旬・下旬のいつ頃を想定されていますか。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
43	選定の手順及びスケジュール	9	2	(2)				参加表明書の受付が2025年3月と記載されていますが、入札公告公表及び質問回答からの期間が短いと思われます。参加表明書の受付時期を2025年4月にして頂けないでしょうか。	意見として、参考にさせていただきます。
44	設計業務及び工事監理業務にあたる企業の要件	13	2	(4)	イ	(ア)	c	学校教育法に基づく学校、事務所は、民間の実績も含まれますか。	お見込みのとおりです。
45	運営・維持管理業務にあたる企業の要件	14	2	(4)	イ	(ウ)		資格要件は設計業務企業の要件と同じとの認識でよろしいでしょうか。	運営・維持管理業務にあたる企業の資格要件は、p.14 2-(4)-イ-(ウ)a,bの記載のとおりです。設計業務及び工事監理業務にあたる企業の要件と同じということではありません。
46	建設業務にあたる企業の要件	14	2	(4)	イ	(イ)	d	消防学校等の等には民間の学校も含まれますか。	お見込みのとおりです。
47	運営・維持管理業務にあたる企業の要件	14	2	(4)	イ	(ウ)	b	消防学校等々の維持管理の消防学校等には民間の実績も含まれますか。	お見込みのとおりです。

愛知県基幹的広域防災拠点整備事業 実施方針に関する質問

番号	項目名 (タイトル)	頁	章	節	細節	項	目	質問内容	回答
48	建設業務にあたる企業の要件	14	2	(4)	イ	(イ)	d	グループで応募する場合、業務実績はグループのいずれか1者が有していれば良いという理解でよろしいでしょうか。	グループのうち、当該業務にあたる企業が要件を満たしていれば良いです。
49	運営・維持管理業務にあたる企業の要件	14	2	(4)	イ	(ウ)		運営・維持管理業務を複数の企業で実施する場合、1社がa,bの要件を満たしていればよく、その他の企業は愛知県競争入札参加資格者名簿において、本事業において担当する業務に該当する中分類に登録していればよいでしょうか。	複数の企業で実施する場合、1社がa,bの要件を満たしていればよく、全ての企業が運営・維持管理業務にあたる企業の要件を満たす必要はありません。
50	建設業務にあたる企業の要件	14	2	(4)	イ	(イ)		「d元請けとして、平成21年以降、延べ面積3,000㎡以上の消防学校等の建設業務実績を有すること」と記載があります。「頁13 イ(ア) c」で定められている「延べ面積3,000㎡以上の消防学校、学校教育等に基づく学校、庁舎又は事務所」の要件と同様の認識でよろしいでしょうか。また、上記の実績について、民間工事の実績でもよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
51	建設業務にあたる企業の要件	14	2	(4)	イ	(イ)	d	“消防学校等の建設(改修工事を除く。)”と記載がありますが、学校教育法第1条で定める学校も含まれると考えて良いでしょうか。また、建設業務を複数の企業で構成する企業体で分担して業務にあたる場合、企業体のうち少なくとも1者が“イ(イ)d”に定める要件を満たしていれば良いでしょうか。	お見込みのとおりです。
52	リスク分担の考え方	18	3	(1)				拠点運用が想定を超えて長期化した場合には、県及び事業者が特定事業契約の合意解除も含めた、とありますがここでいう「長期化」とは、県はどれくらいの期間を想定しているかご教示ください。	災害の態様によるため、具体的な期間の想定はありません。
53	リスク分担の考え方	18	3	(1)				運営業務のうち、食堂運営について昨今の米価高騰・野菜・食材料費、水光熱費、人件費が年々上昇していく中で、食堂運営事業者も例外ではありません。利用者の健康面、カロリー面を配慮しながら努力することになりますので、食単価に反映して値上げするだけではなく何らかの補助金を出すこともご検討願います。	意見として、参考にさせていただきます。
54	立地条件に関する事項	20	4	(1)				民有地は、2025年度内に買収完了させる予定とありますが、買収時期が遅れた時のリスク、費用負担、工期延長について回答願います。	詳細は、入札説明書等公表時において示します。
55	リスク分担保	27	別紙1					p3特定事業の設計業務内に「事前調査業務」、p27リスク分担保に「測量・調査」とあるが、測量、地盤調査の調査可能時期の確認。(特に免震用の模擬地震波作成の調査内容が構造設計に反映が必要なので、調査スケジュールの懸念)	2026年1月に測量業務等の調査が可能と考えております。詳細は、入札説明書等公表時において示します。
56	リスク分担保	27	別紙1					上記以外で調査業務として県で特に想定しているものがあるか。また、土壌汚染対策法の地歴調査が必要な場合、県側で事前調整がどの程度完了しているか。	県は、造成工事着手前に「一定の規模以上の土地の形質の変更届出書」は提出済です。事業者選定後、事業者へ添付資料等は速やかに提示します。
57	リスク分担保	27	別紙1					用地リスクのNo.35について、用地引渡しの遅延については、事業者にてコントロールできないものであることから、負担者は県のみとして頂けますでしょうか。	意見として、参考にさせていただきます。